

声明文「四国が一体となった少子化対策の推進に向けて」

四国の人口は、少子化の進行により、今のままでは、今後30年間で四国4県の1県分が消失し、特に、産業や社会を中心的に支える15～64歳の生産年齢人口が大きく減少すると予測されています。これは、経済活力の低下だけでなく、地域社会の崩壊にもつながるものであり、強い危機感を抱かざるをえません。

もとより、少子化への対応は、日本全体の課題であり、国による大胆かつ強力な政策を求めていく必要がありますが、人口減少が全国に先駆けて進む四国では、より強い危機感と決意を持ち、地域を挙げて、少子化に立ち向かっていかねばなりません。出生率を高め、若者の域外流出を防ぎ、四国の人口減少をできる限り食い止める必要があります。

「四国で働きたい」「結婚したい」「子育てと仕事を両立させたい」という若者の思いが叶う地域づくりを進め、四国に住むすべての人が希望を持てる社会の構築、持続的に発展する四国の実現に向けて、一丸となって少子化対策に取り組んでいこうではありませんか。

平成26年9月12日

四国少子化対策会議

(参考) 四国の将来人口予測

